

# 「令和2年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 14 日

事業名称	社会教育委員活動費 [ 社会教育委員活動事業 ]							
予算科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費	事業番号	3			
事業の種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)							
担当部署・課長名	社会教育 課 生涯学習 係				課長名	高田匡章		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。					施策番号	1 - 2		
【施策名】生涯学習の充実					総合計画書 (ページ)	35		
この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 東大和市民			① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) → 人口数(令和2年4月1日時点)				
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 市民の生涯学習活動を推進する			② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) → 東大和市市民意識調査における「生涯学習の充実」の満足度 ※「非常に満足」「満足」と回答した市民の割合				
	③ そのために何をしましたか。 ①市内の社会教育に関する議論・研究 ②教育委員会からの諮問に対する答申や教育委員会への提言 ③東京都市町村社会教育委員連絡協議会の総会・理事会等 ④東京都市町村社会教育委員連絡協議会の第2ブロックのうち、幹事市による研修会の開催(令和2年度)			③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) → ①社会教育委員会議の会議数 ②答申・提言件数 ③東京都市町村社会教育委員連絡協議会の会議数 ④研修会の開催数				
指標の推移	対象指標		①の数値	人	過去2年間の実績 平成30年度実績 85,698	当該年度 平成31年度実績 85,337	令和2年度実績 85,266	成果目標 令和3年度目標 令和4年度目標
	成果指標		②の数値	%	18.2	22.7	16.1	
	目標		②の目標値	%	32.90	32.90	32.90	32.90
	活動指標		③の数値	回	①11 ②1 ③5 ④-	①11 ②1 ③5 ④-	①11 ②1 ③5 ④1	
経費	事業費(実績)		円	1,138,018	1,239,694	1,042,608	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
	一般財源		円	1,138,018	1,239,694	1,042,608		
	特定財源(国・都・他)		円					
	(うち受益者負担)		円					
	人件費(再任用以外)		人	0.6		0.3		
	所要人数(再任用)		人		0.6	0.3		
	職員人件費(再任用以外)		円	4,946,400		2,514,000		
職員人件費(再任用)		円		2,350,200	1,188,000			
事業費+人件費		円	6,084,418	3,589,894	4,744,608			
環境変化等	(1) 開始年度		S41 年度					
	(2) 環境の変化		社会教育法(昭和24年法律第207号)に基づき、東大和市社会教育委員の設置等に関する条例が昭和41年4月1日に施行。 社会教育課題について、教育委員会に対し、隔年で提言を提出している。 特に、今年度の定例会においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、市内の社会教育の環境が大きく変化していることを踏まえ、その課題についても議論を重ねたところである。					

事業名称	社会教育委員活動費 [ 社会教育委員活動事業 ]				
担当部署・課長名	社会教育	課	生涯学習	係	課長名 高田 匠章

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 特になし								
6 市民協働	<p>(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。 (複数回答可)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; padding: 5px;"><input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ</td> <td style="width: 85%; padding: 5px;">取組手法 : ⑤社会教育関係団体連合体補助金に関する質問に対する答申</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"><input type="checkbox"/> 取り組まない</td> <td style="padding: 5px;">【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換 (広報媒体 : ) ⑦後援・場の提供 ⑧その他 ( )</td> </tr> </table> <p>(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点 新型コロナウイルス感染症の感染拡大という状況下においても、社会教育活動が十分行えるよう、その支援について考える。</p>					<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ	取組手法 : ⑤社会教育関係団体連合体補助金に関する質問に対する答申	<input type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換 (広報媒体 : ) ⑦後援・場の提供 ⑧その他 ( )
<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ	取組手法 : ⑤社会教育関係団体連合体補助金に関する質問に対する答申								
<input type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換 (広報媒体 : ) ⑦後援・場の提供 ⑧その他 ( )								
7 課題	<p>(1)令和2年度に課題とした内容 (「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記) 令和2年度は当市の社会教育委員会議が、東京都市町村社会教育連絡協議会 第2ブロック研修会の幹事となる年である。 社会教育と生涯学習の理解を深め、社会教育委員の役割、提言を策定する意義などについて考えを深めるような研修を開催する。</p> <p>(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。 令和2年10月に、東京都市町村社会教育委員連絡協議会第2ブロック研修会を実施した。 研修会テーマ「社会教育委員の役割と提言」 各市の活動報告を通じて、社会教育委員が市内の社会教育に与えた効果を振り返ったほか、講演会講師により、活動の特徴について講評いただいた。グループワークでは、他市の活動状況について情報交換を図ることができ、今後の活動の参考になった。</p> <p>(3)(2)を踏まえた今後の課題 (仕事の最適化・合理化の提案) 第2ブロック研修で学んだことを生かし、令和3年度に教育委員会へ「提言」を提出する。</p>								
8 施策貢献状況	(この仕事は、総合計画(基本計画)に掲げる課題の解決手段になっているか。)								
<p>施策名 : 生涯学習の充実</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名 ( )</p>									
9 今後の方向性	<p>(1)仕事の方向性 (「7 課題(3)」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など)</p> <p><input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止</p> <p>【取組内容】 令和3年度に教育委員会へ提言を提出するため、社会教育に関連する課題について研究・議論を重ねる。 また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市民の社会教育活動が今までとは変化していく中で、どのように活動・学習を推進していくか研究及び議論を行う。</p> <p>(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 研究や提言の作成に当たり、関係部署や関係機関への協力を求めるため、事務局として調整する。</p>								
10	上半期終了時点の状況 (令和3年9月末記入)								
11	令和4年度に向けた方向性 (令和3年9月末記入)								